



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3540号 2017.3.3 発行

社説：企業の顕彰 経営の「常識」正しいか

東京新聞 2017年3月3日

過重な長時間労働や業績を偽る不正会計…。名門といわれた大企業の不祥事が続く中、異彩を放つ企業表彰制度がある。「人」を大切にし、会社に関わる人々の幸せを優先する経営を選ぶのである。七回目を数える「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞。その受賞者十七件が決まった。

残念ながら現在は株価や業績重視の経営が主流となっている。アベノミクスも経営者寄りの政策を進めてきた。だが、いくら業績が良くても、成果を求められる社員や家族らが豊かさや幸せを感じられないのであれば意味がない。業績はあくまでも経営の結果であって目的ではないはずだ。

しかし、不正会計が一昨年発覚した東芝のように業績を目的にし、無理に好業績を追求するから不幸な結末になる。過労死を招くような「人を大切にしない経営」はすぐにも変えなければならない。

賞の基準は厳格すぎるほどである。過去五年以上という長期にわたり、リストラなど人員整理をしていない▽仕入れ先にコストダウンを強制していない▽障害者を法定雇用率以上に雇用▽黒字経営（震災時など一過性の赤字は除く）▽重大な労働災害を起こしていない―というものだ。

この賞が重みを持つのは、「人を大切にする企業」は好不況の波に左右されず業績が良いという事実があるからだ。

今回、最高の経済産業大臣賞に選ばれたのはTOTO（北九州市）で、過去五年間に離職率が実質0%なこと、重度が半数を占める障害者ほぼ全員が正社員、有給休暇取得率や平均年収が高いなど人を大切にするからだ。

厚生労働大臣賞には学校法人・柿の実学園（川崎市）が選ばれた。三十八クラス、千六百人と全国最大規模の園児を受け入れ、重度障害児を優先的に入園させるなど二割が障害児。健常児と同一の環境で保育し、社会的包摂の成果を上げている。

実行委員会特別賞のウェルテクノス（岐阜県大垣市）は障害者雇用を支援するためにできたIT企業。創業者の服部義典氏は先天的に各臓器が左右逆という難病を持ち、就職に困難を極めた経験から起業した。自身の給与を十万円に抑え、障害者の働く場と、低すぎる賃金の増加に十年以上も尽くした。服部氏は昨年十二月、四十五歳の若さで永眠した。

「正しい経営」が広まれば日本はもっと良くなるはずだ。まずは経営の「常識」を変えねばならない。

社説：監査法人指針 外部の目で質の向上を図ろう

読売新聞 2017年03月03日

度重なる企業の会計不祥事を防ぐには、不正の芽を早期に摘む、質の高い監査体制を整備することが欠かせない。金融庁が監査法人の規範に関する指針を導入する。2015年春に発覚した東芝の不適切会計で監査法人への不信感が高まったことに対応するものだ。

監査法人はパートナーと呼ばれる上級幹部が中心となって運営される独特の形態を持つ。

監査方針が現場の会計士に浸透せず、責任の所在があいまいになる、といった弊害が長く指摘されてきた。

こうした現状を踏まえ、今回の指針は、経営方針を定めて業務全体に責任を持つ「経営機関」の新設を求めた。社外の有識者や企業経営者などで構成する「監督・評価機関」も設けるとしている。

一般企業で言えば、経営機関が取締役会に、監督・評価機関が社外監査役などに相当する。

監査の質を上げ、経営責任を明確化する。それを外部の目で監視する。監査法人の統治を徹底する指針の方向性は妥当である。

指針の実効性を担保するには、単に組織の改編を求めるだけでは十分ではあるまい。経営機関に人事面で強い権限を持たせるとともに、公正な監査を行う人材を着実に育成することが大切だ。

金融庁は13年、オリンパスの粉飾決算事件を機に監査法人の業務に求められる要素を「対応基準」としてまとめた。企業の会計処理に不正が潜んでいるかもしれないと考える「職業的懐疑心」を持ち、監査に臨むよう求めた。

しかし、2年後の東芝の不適切会計は防げなかった。金融庁は、「批判的な観点からの検証が十分に実施できなかった」として、担当した監査法人に対し、一部業務停止と課徴金納付を命じた。

東芝はその後、原発事業の巨額損失で経営危機に陥っている。

監査法人にとって、企業は報酬を得る顧客だ。監査でなれ合いが生じるリスクも存在する。

監査結果は、株主や投資家などが企業の価値を判断する重要指標だ。指針は、監査の内容や体制の積極的な開示も促している。監査の質の向上につながる。

監査法人は、企業や株主が客観的に評価できる体制作りに取り組みねばならない。

日本では、大企業の監査を担当できる監査法人は数社に限られており、企業が特定の監査法人と長期の契約を結ぶケースが多い。

監査の透明性を高めるには、担当する監査法人を定期的に交代させる制度の導入も有効だろう。

## <震災6年>障害者が直面した混乱と記憶刻む

河北新報 2017年3月2日

宮城県沿岸部に暮らす障害者らが直面した東日本大震災の記録を紹介するパネル展が、震災発生から丸6年となる11日、仙台市泉区泉中央の商業施設で始まる。障害者や福祉施設職員の目を通した震災直後の混乱や避難生活の記憶、被災経験から学んだ教訓を伝える。



パネル展は『「3・11ソレカラ」ー障害者・福祉職員の『あの日』と『ソレカラ』ー』と題し、県の本年度障害者震災記憶風化防止活動支援事業の一環。太白区のNPO法人「みやぎセルフ協働受注センター」が委託を受けて企画した。

パネル内容を確認する大友さん（左）らみやぎセルフの職員

みやぎセルフ職員3人が1～2月に仙台、石巻、塩釜、多賀城の4市と宮城県南三陸町にある七つの福祉事業所を訪ね、利用者4人と職員9人を取材してまとめた。

展示されるパネルはA1サイズの13枚。避難所となった南三陸町の志津川高で障害者のための専用スペースが設けられたこと、津波で全壊した若林区荒浜の事業所が再建先の物件探しの際、家主から偏見の目を向けられたことなどが記されている。

みやぎセルフの大友尚枝さん（32）は「大災害が起きたとしても障害の有無にかかわ

らず、みんなで助け合って乗り越えられるよう、震災発生時の障害者や職員の気持ちを多くの人に知ってほしい」と願う。

会場はアリオ仙台泉店4階とセルバ5階をつなぐ連絡通路で、17日まで。11～13日は取材先の事業所が作る焼き菓子や小物類などを展示販売する。

パネル展はその後、泉区の宮城県図書館（18～24日）、若林区の市地下鉄東西線荒井駅内の「せんだい3・11メモリアル交流館」（22～26日）で開かれる。取材協力者のインタビューの詳細を載せたホームページを11日に開設する予定。

連絡先はみやぎセルブ協働受注センター022（399）6299。

## 高齢者と障害者受け入れ 共生型施設の課題探る

富山型デイサービスの現状などを語る「このゆびと一まれ」の西村和美副代表（右）ら＝神戸市中央区下山手通5

高齢者らが地域で暮らし続けるための支援を考える「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム in 兵庫」がこのほど、神戸市中央区の県看護協会が開かれた。国は高齢者や障害者らを同じ事業所で支援する「共生型サービス」を進める方針で、各地の事業所代表らが意見を交わした。

「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」などの主催。2日間、講演会や討論会があり、福祉関係者ら約120人が参加した。

「共生型」は高齢者、障害者、児童といった縦割り型の福祉施策を見直した事業で、すでに小規模な施設で年齢や障害の有無に関係なく過ごせる「富山型デイサービス」などの実践例がある。

厚生労働省は「富山型」などをモデルに人口減少が進む中山間地での福祉施設の統合などを進める方針。障害者や高齢者を受け入れる施設が、両者を受け入れられるよう特例を設ける。2018年度の介護報酬改定時に特例の基準などを検討するという。

討論会では「富山型」を実践する事業所の代表者らが意見交換した。富山市のデイケアハウス「このゆびと一まれ」副代表の西村和美さん（64）は『『子どもの声がうるさい』と別の施設に行く高齢者もいるが、（自ら利用する施設を）選べる地域であることが住みやすさにつながる』と話した。

制度化について「介護保険のように、地域で柔軟なサービスが提供しにくくならないようにすべき」「障害者が居場所を失うことにならないよう配慮が必要だ」といった意見もあった。（石沢菜々子）

神戸新聞 2017年3月3日



## 親なきあと相談室6カ所開設 障害者と家族の不安解消へ【大分県】

西日本新聞 2017年03月03日

親なきあと相談室が開設されている日田市の地域生活支援センターはぎの

県社会福祉事業団（大分市、首藤忍理事長）が、日田市の「地域生活支援センターはぎの」など県内6カ所に「親なきあと相談室」を開設している。障害者とその親が共に高齢化する中で、「親なき後」の障害者の生活について、当事者が抱える不安を少しでも解消できるようにと開いた。

同事業団はこれまでも日田市など各地で相談業務を行ってきた。ただ、従来の相談窓口では目先の問題解決が最優先で、なかなか将来のことまで話が及ばない。親が亡くならなくても病気などで子どもの面倒がみられないこともあり得る。



先行きに対する当事者の不安を取り除くには、できるところから準備していくしかない。ただ、「親なき後」の課題は金銭の管理、住まい、日々の生活支援など多岐にわたっている。

さまざまな課題について一つの窓口で対応するためには、相談員にもそれなりの基礎知識が要る。同事業団は5日間の専門研修を用意し、1期生として21人が研修を受けたという。

さらに、必要ならば事業団と提携している弁護士や税理士などを紹介する。

「親なきあと相談室」は1月23日に開設。事業団では先月、最初の1カ月の相談状況について専門家も交えた検討会議を開いた。

出だしの1カ月の相談件数は34件で、電話による相談が主だったという。「これまで相談するところがなかったから」と開設を歓迎する声もあり、同事業団は「滑り出しはまずまず」などと自己評価している。

同事業団本部事務局＝097（552）1316。

相談の受け付けは祝日や年末年始を除く月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで。親なき相談室の開設場所は次の通り。

サポートネットすまいる（宇佐市）＝0978（32）1154▼けいせんプラザ（日出町）＝0977（72）1721▼ふれあいサロンのぞみ（由布市）＝097（547）8162▼ハートフルサポートinなおみ（佐伯市）＝0972（28）7333▼地域生活支援センターはぎの（日田市）＝0973（24）2451▼ここのえ“夢”ステーション（九重町）＝0973（78）8882。

#### 生活保護の就労支援強化へ 発達障害者などの自立促す 朝日新聞 2017年3月3日

生活保護を受けている人の仕事探いを支援する体制が、4月から強化される。発達障害などの人を対象に新たに臨床心理士や精神保健福祉士ら福祉の専門家が助言に加わり、自立してもらうことをめざす。厚生労働省が新年度予算案に5億1千万円を計上した。生活保護受給者の就労に向けた支援は現在、ハローワークのOBらが担当。合宿方式の研修や面談、就労体験などで、最長1年かけて自尊心の回復や生活リズムの改善などを進める。しかし、発達障害やうつ病で外見上分りにくい働きにくさを抱えるケースには合わないとの指摘もあった。そこで、民間の社会福祉士や介護福祉士ら福祉の専門家も支援に加わり、支援計画の作成や心身の健康状態の把握などに努める。就労環境が整えば、ハローワークと一緒に通って実際に仕事探いを始める。働けるとみられる生活保護受給者のうち、実際に仕事探しができるようになる人の割合は35・8%にとどまる。厚労省は2018年度までに60%を増やすことを目標にしている。（井上充昌）

#### 保育所「落ちた」3万9000人 施設整備追い付かず 84市区町調査

産経新聞 2017年3月3日

認可保育所などへの今年4月入所を申し込み、1次選考で受け入れ枠が足りず「落選」したとみられる0～2歳児は、東京23区や政令市などで少なくとも約3万9000人に上ることが2日、共同通信の調査で分かった。施設整備は進んだものの、保育需要の伸びが上回り、前年より約2400人増えた。

調査は東京23区、政令市と昨年4月時点で待機児童100人超の計84市区町を対象に実施。61市区町が0～2歳児の今年4月入所申し込み数と受け入れ枠を回答した。

申し込み計16万3860人に対し受け入れ枠は計12万4638人分で、3万9222人があふれた格好だ。申し込みが前年より約1万2300人増えた一方で、受け入れ枠は約9900人分の拡大にとどまり、施設整備が追い付いていない。

申込人数を受け入れ枠で割った「入所倍率」が2倍以上だったのは、東京都台東区と武蔵野市。申し込み数が最も多い1歳児に限ると、福島市、福岡県須恵町、沖縄県浦添市な

ど7市区町で2倍以上だった。一方、申込人数を上回る受け入れ枠を確保できたのは、新潟市、静岡市、熊本市、那覇市の4市のみだった。

## 発達障害者、社会で活躍を 疑似体験で対話術養う 大阪日日新聞 2017年3月3日

コミュニケーションが苦手といった発達障害傾向がある人を職場で生かすための研修を当事者らが開発し、普及を目指している。基礎知識をはじめ、障害の特性を疑似体験する仕掛けや、各事例に応じた対応方法を紹介。「働き方改革」では生産性の向上が不可欠となる中、「誰もが生き生きと働ける環境づくり」に向けた対話術として活用を求めている。



### ■周りの理解も

効果的な研修を展開していこうと連携して臨んでいる広野さん（右）と大谷さん（左）＝大阪市北区

研修は、当事者らでつくるNPO法人「発達障害をもつ大人の会（DDAC）」（大阪市北区）の広野ゆい理事長と、DDACの活動に協力してきた元毎日放送ラジオ報道部長の大谷邦郎さんが企画した。

DDACはこれまで当事者の自己分析を促しつつ、片付けや金銭管理の手法などを啓発。ただ、社会で活躍していくためには当事者だけでは壁が多い。広野さんは「周りの人の理解も不可欠」として、職場関係者向けの研修に特化した人材育成支援会社「アート・オブ・ライフ」（大阪市北区）を2016年に立ち上げた。

当事者の多岐にわたる特性や対応方法について理解を深めてきた広野さんが専門知識を提供。情報発信の現場で活躍してきた大谷さんが分かりやすく内容を組み立て、より効果的な研修につなげる。

### ■見えないよろい

17年2月には基礎講座の体験会を北区で実施。企業の人事や就労支援施設の担当者ら約10人が参加した。

大谷さんは、複数のペットボトルが入ったビニール袋を2種類用意。片方は空っぽで、もう一方は中身が入ったままだ。参加者に持たせるが、袋が不透明なため、見ている人には負担感の違いが分からない。「発達障害は、見た目は変わらないが、見えないよろいを着ているようなしんどい状態だ」と理解を促した。

発達障害の特性の中には、説明がなければ他人の感情を考慮できなかつたり、場の雰囲気を読み取れなかつたりするケースがある。大谷さんは「指示の出し方や暗黙のルールなど、目に見えないものは文字で可視化して」と訴えた。

広野さんは、「一人一人の状況に応じた対応が必要」と強調。感覚過敏の人には仕切り付きのスペースを設けたり、短期記憶が弱い人にはスケジュールを他の社員と共有できる体制にしたりと、「合理的配慮」を求めた。

### ■多様性の受容へ

少子高齢化が進む日本では、労働力の確保が大きな課題。また政府が掲げている長時間労働の是正を実現するためには、生産性の向上が不可欠だ。

大谷さんは、発達障害の特性に応じた配慮によって、特定の分野では、障害のない人以上に活躍している人たちがいるのを踏まえ、「合理的配慮は企業にとってプラスになる」と力を込める。

広野さんは「個別の配慮ができる職場環境は、外国人や高齢者らも含めた多様性を受容できる環境。誰もが生き生きと働ける環境づくりのきっかけを提供していきたい」と意欲を示している。

## 学童保育所で虐待 粘着テープで口ふさぐ

河北新報 2017年3月3日

山形県酒田市内の学童保育所で、女性指導員が小学校低学年の男子児童の口を粘着テープでふさぐなどの虐待行為を行ったことが2日、市への取材で分かった。市によると、2015年6月、「別の児童に迷惑を掛ける」などの理由で男児の口をテープでふさいだ。翌月にも同様の理由で両手をビニールひもで軽く縛った。いずれも間もなく外し、けがはなかった。学童保育所は市から委託を受けた民間団体が運営する。当時、現場には2人の指導員がいたが、問題視しなかった。昨年7月に第三者からの情報提供があり、市が調査して虐待と認定。運営団体に同12月、口頭で再発防止を求めた。女性指導員は「言うことを聞かせるため男児に『テープでペタンコするよ』と言ったら、『いいよ』と返された。虐待との認識はなかった」と話したという。



## 「アフリカの音で笑顔を」 障害者施設で太鼓演奏の異儀田さん

産経新聞 2017年3月3日

### 愛知県の障害者施設でジャンベを演奏する異儀田さん

西アフリカの伝統的な太鼓「ジャンベ」の軽快なリズムが愛知県の障害者施設に響く。輪になって歌って踊る参加者。笑顔の中心でジャンベを演奏するのはドラムサークル「TOMODO」代表で同県小牧市の異儀田治さん（71）だ。

「さぁリズムに乗って思いのままに踊りましょう」。ボン、ボン、タタンと太鼓をたたき異儀田さんがこう促すと約20人の利用者が肩を組んでステップを踏み始めた。施設職員は「普段あまり笑わない子があんなに踊って笑うなんて」とうれしそうに話す。

ジャンベは木をくりぬいて作った筒状の太鼓。高さは50センチ程度で、上部に張った直径約30センチのヤギの革を手でたたき、セネガルやギニアなどの西アフリカ諸国で、祭りだけでなく日常生活でも使われ、親しまれている。

建設設備会社に勤める異儀田さんとジャンベとの出会いは10年ほど前。地元喫茶店のマスターに勧められ、店に置いてあったジャンベをたたいてみたのがきっかけだ。情熱的な音とリズムに引き込まれた。「楽し過ぎて気付けば勝手に踊ってしまった」とはにかみながら当時を振り返る。以後、気に入ったジャンベをオークションで集め、その数は50個を超える。

友人3人と平成22年9月、ドラムサークルを結成した。「たくさんの人を元気にしたい」との思いからだ。サークル名のTOMODOはメンバーのあだ名にちなんだ。当初は年に数回の演奏会を開く程度だった。インターネットで演奏依頼を呼び掛けたほか、口コミで評判が広がり、昨年は障害者施設や学童クラブを中心に20回以上、ボランティアで演奏するようになった。

「ジャンベの音色はみんなを一つにする不思議な力がある」と異儀田さん。「いつもと違う表情を浮かべる参加者を見て私も笑顔になれる。これがやりがいだ」

## 公営住宅建て替えて規制緩和 法案を閣議決定

NHK ニュース 2017年3月3日

政府は閣議で、入居者数の減少が進む公営住宅の集約を進めるため、複数の公営住宅を集約する場合にかぎり、同じ場所での建て替えを義務づける規制を緩和し、近接する別の場所での建て替えを認めることを盛り込んだ、「第7次地方分権一括法案」を決定しました。

それによりますと、公営住宅の老朽化や入居者数の減少が進んでいることから、自治体に対して、同じ場所での建て替えを義務づける今の規制を緩和し、複数の公営住宅を集約する場合にかぎり、近接する別の場所での建て替えを認めるとしています。

また、公営住宅に入居する認知症の患者や知的障害者は、家賃の判断材料になる毎年度

の収入の申告が難しいことから、こうした場合は申告を免除し、地方自治体が入居者の課税額などを基に家賃を決めることができるとしています。

このほか、幼稚園や保育所から、双方の機能を併せ持つ「認定子ども園」への移行などを認める権限を、都道府県から政令指定都市に移譲することも盛り込んでいます。

政府は、この「第7次地方分権一括法案」を今の国会に提出し、速やかな成立を目指すことにしています。

## 両陛下 ベトナムでドクさんや杉良太郎さんと懇談 NHK ニュース 2017年3月3日

ベトナムを訪問している天皇皇后両陛下は、2日夜、ベトナム戦争の枯葉剤の影響と見られる障害で下半身がつながって生まれた、双子の「ベトちゃん、ドクちゃん」の弟のドクさんや、ベトナムで慈善活動をしている、歌手で俳優の杉良太郎さんと懇談されました。

両陛下は2日夜、宿泊先のホテルで、日本にゆかりのあるベトナムの人たちや、現地支援活動をしている日本人ら、およそ90人と懇談されました。

このうち、ベトナム戦争の枯葉剤の影響と見られる障害で、双子の兄のベトさんと下半身がつながって生まれたドクさんも、妻のトゥエンさんとともに出席しました。ドクさんは日本の支援で29年前に分離手術を受け、現在は手術を受けた病院で働いていて、天皇陛下から「ベトさんが亡くなったことは残念ですが、こうして元気にされていることをうれしく思います」などと声をかけられました。

ドクさんは、8年前に生まれた双子の子どもに、日本の富士山と桜にちなんだ名前をつけたということで、両陛下に子どもの写真を見せていました。

ドクさんは「両陛下にお会いできて、とてもうれしく、光栄でした」と話していました。

また、両陛下は、ベトナムで長年にわたって慈善活動が続けてきた、歌手で俳優の杉良太郎さんとも懇談されました。

杉さんは、ベトナムの孤児院や障害者施設を慰問したり、保護者のいないベトナムの子どもたちを養子に迎え入れたりするなど、30年近くにわたってベトナムで慈善活動が続けてきました。

両国の外交関係樹立から35年を迎えた平成20年からは、外務省からの委嘱で「日ベトナム特別大使」として、映画祭や音楽祭など両国で開催されたさまざまな文化交流事業にも関わっています。

平成21年に皇太子さまがベトナムを公式訪問された際には、杉さんが長年支援を続けてきた目の不自由な子どもたちのための学校で案内役を務めていました。

杉さんは、音楽プロデューサーの小室哲哉さんとともに交流が続けてきた、目の不自由なベトナムの子どもたちなどを、両陛下に紹介したということです。

杉さんは「日ベトナム特別大使」も務めていて、「両陛下の訪問がベトナムと日本の関係発展の大きな起爆剤になると思います」と話していました。

## 児童相談所を旧小学校分校に タワーマン内設置を断念 大阪市

産経新聞 2017年3月3日

大阪市は3日、市北部に開設を計画している市内3カ所目の児童相談所「北部こども相談センター」について、東淀川区の旧市立西淡路小学校分校（約1900平方メートル）に建設する方針を決めた。同日の戦略会議で複数の候補地が挙がり、同分校が最適と判断した。平成32年度中の開設を目指す。

北部こども相談センターの開設をめぐり市は当初、北区のタワーマンション内に区分所有するフロアの利用を検討していたが、住民の反対で昨年12月に頓挫。新たな候補地の選定を進めていた。同分校は虐待を受けたり非行をしたりした子供たちが身を置く「一時

保護所」を設置できる広さがある。また、阪急電鉄淡路駅や、JRおおさか東線の延伸で31年春に開業する新駅からアクセスできることなどが評価された。すでに地元自治会などから理解も得られているという。吉村洋文市長は「近くには公園などもあり、環境は良い」と評価。校舎は耐震基準を満たしていないため31年度から取り壊し、跡地にセンターを新築する。総工費は約14～15億円となる見込み。北、都島、福島、西淀川、淀川、東淀川、旭の7区を所管する予定。

### 京都) 少女売春の実態知って 私たちは「買われた」展 添田樹紀



朝日新聞 2017年3月3日

少女たちが「大人に言われた嫌な言葉」を書き記したパネルをみる仁藤さん。親や教師に言われたという心ない言葉も並ぶ=中京区

家庭での虐待などが原因で売春に追い込まれた女子中高生らを保護している団体が、実態を知ってもらおうと、中京区のギャラリーで「私たちは『買われた』展」を開いている。だまされるなどして売春させられ、心身に傷を負った少女たちが置かれた厳しい現状を紹介している。

主催しているのは、彼女らに食事や安心して過ごせるシェルターを提供している一般社団法人C o l a b o (コラボ) (東京) など。少女が「買われる」背景にある家庭での虐待や貧困を知ってもらおうと、14～26歳の少女24人とともに企画した。男性に乱暴されて傷つけられたり、家庭で虐待されたりした経験などを明かした約100点のパネルや日記を展示している。

荒れた家庭で育ったある少女は高校1年の時、求人サイトで「観光案内の仕事」に応募。面接に行くと「おじさんとデートする仕事だ」と言われた。抵抗はあったが、「高校生もたくさん働いている」などと説得されて始めると、大勢の男性から性行為を求められた。高校の担任に相談しても「汚い」と拒絶されて途方に暮れ、コラボに電話をして助けを求めたという。今は、同じ境遇にいた少女らと支え合い、自分たちの経験を発信する活動に携わっている。

### 東北の授産施設フェア 京都・中京で5回目

京都新聞 2017年03月03日



東北地方の授産施設が作った食品や雑貨が並ぶ店内(京都市中京区新京極通四條上ル一筋目東入ルの「はあと・フレンズ・ストア」)

東日本大震災で被災した東北地方の授産施設の製品を販売する「東北フェア2017」が2日、京都市中京区新京極通四條上ルの「はあと・フレンズ・ストア」で始まった。

被災した施設や現地で働く障害者らを応援しようと毎年開いている。5回目の今年は、宮城、福島、岩手の10施設で作られた食品や雑貨など約20品目を集めた。

グルテンを油で揚げた「油麩(あぶらふ)」はコクのある味でモチモチした食感が楽しめる。使用済みの封筒を再利用して作った「つながりのカバン」はろうで加工した独特の風合いが人気を集めている。14日まで。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つながちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行